



申22号 2022年度賃金引き上げ等 第1回団体交渉(趣旨説明)を行う!

組合

- ・21春闘において JR 東日本は、**ペアゼロ**に加え、JR 発足初となる**定期昇給のカット**を回答するとともに、今年度の**期末手当**についても **JR 発足以降過去最低月数**の回答を行い実施した。
- ・労働条件の最たる賃金が将来的にも減額された状態となっており、組合員を含む多くの社員のモチベーションが低下している現実や、内外からの強い反響があることも経営陣は真摯に受け止めるべきだ。
- ・第3四半期だけをみれば、対計画では運輸収入が計画を約290億円上回ったほか、コストダウンが進んでいることにより、計画よりも好調に推移している。
- ・2年以上続くコロナ禍で、組合員・社員が奮闘し続けたが故に、昨年とは比にならないほどの状況を生み出していると言える。地域・社会への貢献としての様々な投資は行われているが、組合員・社員の賃金は将来的にもカットされているのが現実だ。
- ・今年1月の「消費者物価指数」の報告によると、食料品では、生鮮魚介11.4%、生鮮果物11.9%、光熱費等では電気代15.9%、ガス代13.2%、灯油33.4%、ガソリン22.0%増などにより、総合指数0.5%上昇以上に**私たちの生活の実感は厳しくなっている**。
- ・JR 健保が「賃金減少」による収入減で、赤字を見込んでいるため、**一般保険料を1%引き上げる**ことを2月17日に決めたと発表された。**被保険者の負担は0.5%上昇**し、標準報酬額が30万円の場合、毎月1,500円の増額になり、生活への影響が危惧されている。
- ・**組合員のみならず、その家族からは「緊急事態宣言も関係なく働いていて心配でしたが、同時に誇りでもあります。それなのに減給されているという全く報われない現実**に悲しみと不安しかない。子どもの教育費も増えるばかりで、会社を信じている社員と、それを頑張れと送り出している家族を裏切らないで下さい」との声も届いている。

組合員・社員を第一とした経営姿勢で要求満額での回答を強く求める!

会社

- ・賃金の引き上げについての基本的スタンスは、**いわゆるベースアップ、定期昇給、基準内賃金の引き上げは、長期にわたり総額人件費に多大なる影響を及ぼすことから足元の状況を踏まえつつ、中長期的な動向を踏まえた慎重な判断が必要である。**
 - ・基本給については、**中長期的な経営見通しを踏まえて、環境変化に対応するための生産性向上に対する社員の貢献への成果配分といった観点を基本とし、様々な考慮要素を踏まえながら、毎年度の経営状況を勘案して決定するものである。**
- 賃上げの基本的スタンスに定期昇給も含まれる!
- (下線部)21春闘とほぼ同じ内容!?
- 業務部速報 No.126 をご覧ください!
- ・令和3年度第3四半期決算は、前年度の新型コロナウイルス感染症の反動等があったものの、コロナ前の水準には回復しなかった。本業の力を示す営業利益は、引き続き大幅な赤字決算になり、通期の業績予想についても1,230億円の営業損失を据え置いている。
 - ・減収の対応による社債等の発行で、会社発足から30年以上掛けて約3兆円を返済してきた有利子負債は、コロナ禍後の1年間で約1兆円増加した。昨年度末から約3,000億円増加し、さらに増加が見込まれる。
 - ・ロシアによるウクライナ侵攻に際し各国の経済制裁の発動、エネルギーの供給への不安の見方から、原油価格が高騰するなど世界経済の停滞につながる地政学的リスクなどにも、十分注視する必要がある。
 - ・社会の変化を改革のチャンスと捉え、職場や系統の垣根を越えた問題解決に取り組み、成功に向けて努力するサイクルを回していくことが求められている。
 - ・当社グループがサステナブルな成長を実現するためには、仕事と組織を抜本的に変革し、新たな価値、サービスを創造することで変化にスピーディーに対応出来る新しい会社をつくり上げていかなければならない。

安全第一で、経営を支えているのは職場の私たちが!

職場の努力、物価上昇、生計費も加味されない会社の認識に危機感を持ち、声を上げよう!